

清泉女子大学 財務の概要

(1) 2019（令和元）年度決算の概要

学校法人会計基準により、決算書類は「資金収支計算書/活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の3表の作成を定めています。

「**資金収支計算書/活動区分資金収支計算書**」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対するすべての収入と支出の内容及び支払資金（現預金）のてん末を明らかにしたものです。

今年度の資金収支の翌年度繰越支払資金は、30億69百万円となり、前年度より14百万円増加しています。

なお、活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を、教育活動、施設整備等活動、その他の活動の3つに区分し、活動区分ごとに資金の流れを明らかにしたものです。

「**事業活動収支計算書**」は、①教育活動収支②教育活動外収支③特別収支の3つの活動に区分され、それぞれ区分毎の収支バランスを示すことによって、経営状態を明らかにしたものです。

今年度の事業活動収支は、事業活動収入計が26億25百万円、これに対して事業活動支出は24億94百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、1億31百万円の収入超過となりました。

基本金組入後の当年度収支差額は、24百万円の支出超過となりました。

「**貸借対照表**」は、年度末における財政状態を明らかにしたものです。

今年度末の特定資産は、28億2百万円となり、前年度より74百万円増加しています。また、純資産は、115億1千万円となり、前年度より1億31百万円増加しました。

なお、負債の部では、借入金はありません。

計算書類相互間の決算概要

(単位:百万円)

活動区分資金収支計算書
(1年間)

教育活動による資金収支差額	234
施設整備等活動による資金収支差額	△232
小計	2
その他の活動による資金収支差額	12
支払資金の増減額	14
前年度繰越支払資金	3,055
翌年度繰越支払資金	3,069

貸借対照表

2019(平成31)年3月31日

資産 12,532	負債 1,153
特定資産 2,728	基本金 14,133
現預金 3,055	繰越収支差額 △2,754
純資産 11,379	

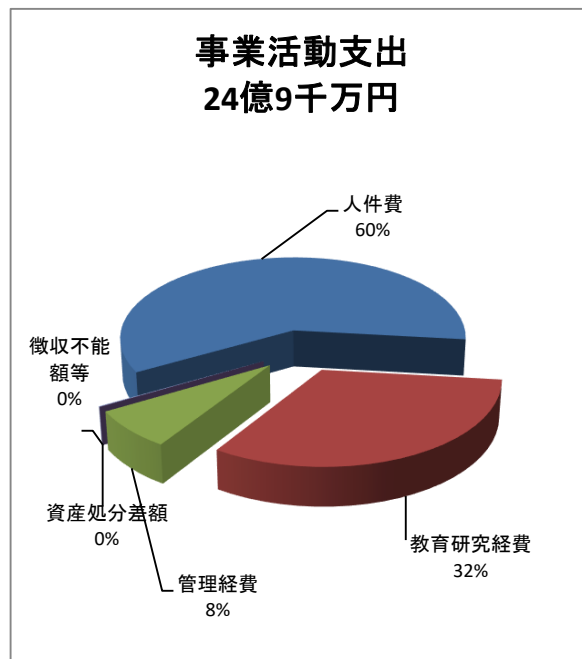
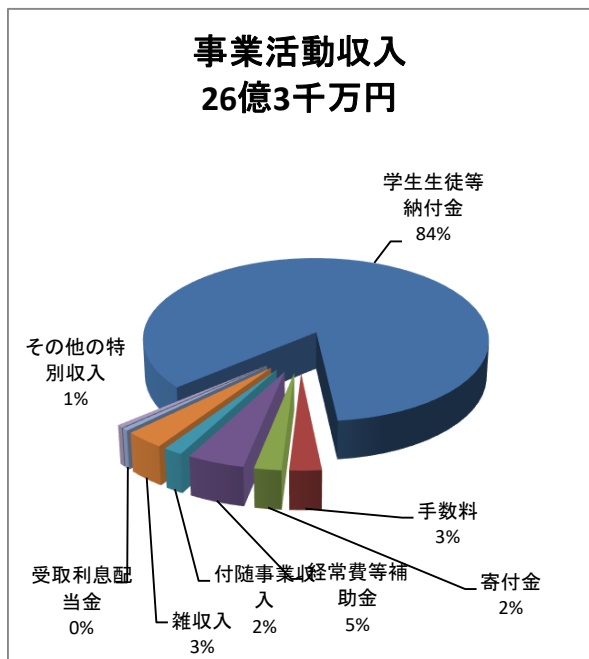
2020(令和2)年3月31日

資産 12,595	負債 1,085
特定資産 2,802	基本金 14,288
現預金 3,069	繰越収支差額 △2,778
純資産 11,510	

事業活動収支計算書
(1年間)

事業活動収入計 2,625	事業活動支出計 2,494
教育活動収入 2,597	教育活動支出 2,492
教育活動外収入 14	教育活動外支出 0
特別収入 15	特別支出 2
基本金組入前当年度収支差額	131
基本金組入額	△155
当年度収支差額	△24
前年度繰越収支差額	△2,754
基本金取崩額	0
翌年度繰越収支差額	△2,778

○事業活動収支の構成比率



区分毎の収支バランス

(単位：千円)

区分	内容	決算
教育活動収支①	本業である教育活動に係る収支状況を表す	104,963
教育活動外収支②	財務活動などの教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表す	13,802
経常収支①+②=③	経常的な活動に係る収支状況を表す	118,766
特別収支④	資産処分など臨時的な収支状況を表す	12,388
基本金組入前当年度収支差額③+④=⑤	当年度の収支バランスを表す	131,153
基本金組入額⑥	学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額	△155,613
当年度収支差額⑤+⑥	基本金組入後の収支バランスを表す	△24,460

2019(令和元)年度 資金収支計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

収入の部

(単位:千円)

科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,189,100	2,216,938	△27,838
手数料収入	62,805	69,321	△6,516
寄付金収入	42,400	58,696	△16,296
補助金収入	136,930	137,424	△494
(国庫補助金)	123,280	123,785	△505
(地方公共団体補助金)	13,650	13,639	11
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	48,000	41,746	6,254
受取利息・配当金収入	13,710	13,802	△92
雑収入	88,204	86,381	1,823
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	467,500	465,734	1,766
その他の収入	673,623	718,910	△45,288
資金収入調整勘定	△598,390	△600,076	1,686
前年度繰越支払資金	3,055,752	3,055,752	0
収入の部合計	6,179,633	6,264,628	△84,995

支出の部

科 目	予算	決算	差異
人件費支出	1,505,160	1,502,561	2,599
教育研究経費支出	656,698	623,230	33,468
管理経費支出	202,847	174,394	28,453
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	94,247	89,136	5,111
設備関係支出	102,708	88,102	14,606
資産運用支出	160,652	164,827	△4,175
その他の支出	555,993	596,995	△41,002
[予備費]	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△45,715	△43,976	△1,739
翌年度繰越支払資金	2,897,043	3,069,357	△172,314
支出の部合計	6,179,633	6,264,628	△84,995

2019(令和元)年度 活動区分資金収支計算書の状況

(単位:千円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,216,938
		手数料収入	69,321
		特別寄付金収入	58,696
		経常費等補助金収入	124,004
		付随事業収入	41,746
		雑収入	86,381
		教育活動資金収入計	2,597,086
	支出	人件費支出	1,502,561
		教育研究経費支出	623,230
		管理経費支出	174,394
		教育活動資金支出計	2,300,186
	差引	296,900	
	調整勘定等	△63,296	
	教育活動資金収支差額	233,604	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	13,420
		施設設備等活動資金収入計	13,420
	支出	施設関係支出	89,136
		設備関係支出	88,102
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000
		施設設備等活動資金支出計	247,239
		差引	△233,819
		調整勘定等	2,309
		施設設備等活動資金収支差額	△231,510
小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)		2,094	
その他の活動による資金収支	科目		金額
	収入	借入金等収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	90,367
		その他の収入	545,377
		小計	635,744
		受取利息・配当金収入	13,802
	その他の活動資金収入計	649,546	
	支出	借入金等返済支出	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	7,976
		退職給与引当特定資産繰入支出	86,851
		その他の支出	543,207
		小計	638,034
		借入金等利息支出	0
	その他の活動資金支出計	638,034	
	差引	11,512	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	11,512	
支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)		13,606	
前年度繰越支払資金		3,055,752	
翌年度繰越支払資金		3,069,358	

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を、

- ①教育活動による資金収支
 - ②施設設備等活動による資金収支
 - ③その他の活動(主に財務活動)による資金収支
- に区分します。

この区分経理は、企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもので、区分ごとの資金の増加や減少を表示しています。

①教育活動の区分では、学校法人の本業である教育活動における収支を見ることができ、2億34百万円の収入超過でした。

②施設整備等活動による区分では、当年度の施設設備の購入とその寄付金や補助金等の財源を見ることができ、2億32百万円の支出超過でした。

③その他の活動の区分では、資金運用の状況等、財務活動の収支を見ることができ、12百万円収入超過でした。

この結果、支払資金が前年度より14百万円増加して、翌年度繰越支払資金は30億69百万円になりました。

財務分析の視点

	通常	施設整備時	経営困難
①教育活動	+	+	-
②施設設備等活動	-	-	-
③その他の活動	+, -	+, -	+, -

通常の経営状態の学校法人であれば、

- ①本業の教育活動による資金収支はプラス
- ②施設設備整備等活動による資金収支はマイナス
- ③その他の活動による資金収支は、資金の不足分を借入金で調達していればプラス、借入金等の返済があればマイナスとなります。

本学は、通常に属しており、借入金はありません。

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:千円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	465,734	465,734	0	0
前期末未収入金収入	83,167	80,858	2,309	0
期末未収入金	△75,319	△75,319	0	0
前期末前受金	△524,757	△524,757	0	0
収入計	△51,175	△53,484	2,309	0
前期末未払金支払支出	40,599	40,599	0	0
前払金支払支出	13,189	13,189	0	0
期末未払金	△34,481	△34,481	0	0
前期末前払金	△9,495	△9,495	0	0
支出計	9,812	9,812	0	0
収入計 — 支出計	△60,987	△63,296	2,309	0

2019(令和元)年度 事業活動収支計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:千円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,189,100	2,216,938	△27,838
		手数料	62,805	69,321	△6,516
		寄付金	42,400	58,696	△16,296
		経常費補助金	123,430	124,004	△574
		(国庫補助金)	123,280	123,785	△505
		(地方公共団体補助金)	150	219	△69
		付随事業収入	48,000	41,746	6,254
		雑収入	88,204	86,381	1,823
		教育活動収入計(1)	2,553,939	2,597,085	△43,146
		教育活動収支	事業活動支出の部	科目	予算
人件費	1,501,645			1,499,046	2,599
(退職給与引当金繰入額)	86,852			86,851	1
教育研究経費	841,910			807,162	34,748
(減価償却額)	185,212			183,932	1,280
管理経費	213,890			184,535	29,355
(減価償却額)	11,043			11,137	△94
徴収不能額等	1,379			1,379	0
教育活動支出計(2)	2,558,824			2,492,122	66,702
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)		△4,885	104,963	△109,848	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金収入	13,710	13,802	△92
		教育活動外収入計(4)	13,710	13,802	△92
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		教育活動外支出計(5)	0	0	0
教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)		13,710	13,802	△92	
経常収支差額(7)=(3)+(6)		8,825	118,766	△109,941	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		その他の特別収入	13,800	14,606	△806
		特別収入計(8)	13,800	14,606	△806
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	2,500	2,219	281
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計(9)		2,500	2,219	281	
特別収支差額(10)=(8)-(9)		11,300	12,388	△1,088	
【予備費】(11)		30,000	0	30,000	
基本金組入前当年度収支差額(12)=(7)+(10)-(11)		△9,875	131,153	△141,028	
基本金組入額合計(13)		△164,719	△155,613	△9,106	
当年度収支差額(14)=(12)+(13)		△174,594	△24,460	△150,134	
前年度繰越収支差額(15)		△2,753,546	△2,753,546	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額(16)=(14)+(15)		△2,928,140	△2,778,006	△150,134	
(参考)					
事業活動収入計(17)=(1)+(4)+(8)		2,581,449	2,625,494	△44,045	
事業活動支出計(18)=(2)+(5)+(9)+(11)		2,591,324	2,494,341	96,983	

2019(令和元)年度 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,432,240	9,377,856	54,384
有形固定資産	6,470,796	6,489,659	△18,863
土地	1,325,752	1,325,752	0
建物	2,763,143	2,835,723	△72,580
その他	2,381,901	2,328,184	53,717
特定資産	2,802,433	2,727,974	74,460
第2号基本金引当特定資産	1,350,000	1,280,000	70,000
第3号基本金引当特定資産	911,056	903,080	7,976
退職給与引当特定資産	541,378	544,894	△3,516
その他の固定資産	159,010	160,223	△1,213
流動資産	3,162,889	3,154,617	8,272
現金預金	3,069,357	3,055,752	13,605
その他	93,532	98,865	△5,333
資産の部合計	12,595,129	12,532,473	62,656
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	541,378	544,894	△3,516
退職給与引当金	541,378	544,894	△3,516
流動負債	543,349	608,330	△64,981
前受金	465,734	524,757	△59,023
その他	77,614	83,573	△5,958
負債の部合計	1,084,726	1,153,224	△68,497
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金の部合計	14,288,409	14,132,795	155,613
第1号基本金	11,850,353	11,772,715	77,638
第2号基本金	1,350,000	1,280,000	70,000
第3号基本金	911,056	903,080	7,976
第4号基本金	177,000	177,000	0
繰越収支差額	△2,778,006	△2,753,546	△24,460
翌年度繰越収支差額	△2,778,006	△2,753,546	△24,460
純資産の部合計	11,510,403	11,379,249	131,153
負債及び純資産の部合計	12,595,129	12,532,473	62,656

◎事業活動収支計算書の概要

学校法人の経営状態を明らかにしているのが事業活動収支計算書です。

事業活動収支計算書は三つの区分①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支に分かれており、それぞれの収支バランスと科目の内容は以下の通りです。

(1) 教育活動収支

学校法人の教育活動に係る収支状況を表す教育活動収支差額は1億5百万円（予算比1億1千万円増）の収入超過となりました。主な項目については、以下の通りです。

(事業活動収入の部)

○ 学生生徒等納付金

授業料・入学金・施設設備資金などの学生から納入されたもので、収入のうちで最も大きな割合を占め22億17百万円（予算比28百万円増）でした。予算比の増加は、退学や休学等にかかる減額幅が予算よりも減少したためです。

○ 手数料

入学検定料や各種証明書の発行手数料等による収入で69百万円（予算比7百万円増）でした。予算比での増加は、受験生が増えたことにより入学検定料収入が増加したことによるものです。

○ 寄付金

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入にならないものです。用途指定のある特別寄付金は59百万円（予算比16百万円増）でした。

○ 経常費等補助金

国や東京都からの補助金の収入で1億24百万円（予算比1百万円増）でした。

○ 付随事業収入

公開講座（ラファエラ・アカデミア）・売店（ラファエラ・ショップ）・清泉カフェ及び日本文化・日本語講座の教育研究活動に付随する活動による収入等で42百万円（予算比6百万円減）でした。

○ 雑収入

上記の収入科目に属さない収入で、施設設備利用料収入や退職金財団からの退職交付金収入等で86百万円（予算比2百万円減）でした。予算比での減少は、本館施設や教室の貸出による収入の減少によるものです。

(事業活動支出の部)

○ 人件費

教職員に支給する給与・賞与や理事に支払う役員報酬などの支出で14億99百万円（予算比3百万円減）でした。

○ 教育研究経費

教育・研究活動および学生の課外活動の支援などに要する諸経費で8億7百万円（予算比35百万円減）でした。予算比での減少は、手数料・報酬支出の削減等によるものです。

○ 管理経費

総務・人事・財務その他これに準ずる法人業務や学生の募集のために要する諸経費等で1億85百万円（予算比29百万円減）でした。

(2) 教育活動外収支

財務活動などの学校法人の教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表す教育活動外収支差額は14百万円（予算比同額）となりました。

(事業活動収入の部)

○ 受取利息・配当金

預金・有価証券の利息収入で14百万円（予算比同額）でした。

(事業活動支出の部はありません。)

上記(1)(2)を合わせた経常収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）は1億19百万円（予算比1億1千万円増）でした。

(3) 特別収支

経常的な活動以外の臨時的な活動に係る収支状況を表す特別収支差額は12百万円（予算比1百万円増）でした。

(事業活動収入の部)

○ その他の特別収入

施設設備への補助金及び現物寄付で15百万円（予算比1百万円増）でした。

(事業活動支出の部)

○ 資産処分差額

図書等の除却分で2百万円（予算比同額）でした。

(4) 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は1億31百万円で、これは経常収支差額1億19百万円と特別収支差額12百万円の合計額です。

(5) 基本金組入額

学校法人の諸活動を永続的に維持するために必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして組入れる金額は1億56百万円（予算比9百万円減）でした。

(6) 当年度収支差額

当年度収支差額△24百万円は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた額です。

なお、参考として、事業活動収入計は26億25百万円で、一方事業活動支出計は24億94百万円でした。

◎資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容並びに支払資金（現預金）のてん末を明らかにしたものです。

今年度の資金収支の翌年度繰越支払資金は、30億69百万となり、前年度より14百万円増加しています。

なお、資金収支計算書のみで取り扱う科目の内容は、以下の通りです。

(収入の部)

○ 前受金収入

翌年度の新入生に係る学生生徒等納付金等、当年度中に納入された翌年度の諸活動に係る資金収入で4億66百万円（予算比2百万円減）でした。

○ 資金収入調整勘定

当年度の資金の動きを表すために、当年度の諸活動に係る前年度以前の収入や翌年度以降の収入を調整する勘定科目で△6億円の調整額となりました。

(支出の部)

○ 施設関係支出

図書館の空調機更新工事や講堂発電機更新工事等に要した支出で89百万円（予算比5百万円減）でした。また、建設仮勘定として3号館耐震工事基本設計料27百万円（予算比同額）でした。

○ 設備関係支出

機器備品（耐用年数が1年以上でその価額が20万円以上）や図書の取得に要した支出で88百万円（予算比15百万円減）でした。

○ 資産運用支出

1号館校舎建替資金や退職給与引当金等への繰入支出で1億65百万円（予算比4百万円増）でした。

○ 資金支出調整勘定

当年度の資金の動きを表すために、当年度の諸活動に係る前年度以前の支出や翌年度以降の支出を調整する勘定科目で△44百万円の調整額となりました。

◎貸借対照表の概要

2020（令和2）年3月31日現在の総資産は125億95百万円で前年度末比63百万円増加しました。一方、総負債は10億85百万円で前年度末比68百万円減少しました。

この結果、純資産（総資産－総負債）は115億1千万円となりました。

① 資産

2019（令和元）年度末の資産合計は、125億95百万円（前年度末比63百万円増）です。

○有形固定資産：建物・機器備品等の減価償却により前年度末比19百万円減少。

○特定資産：用途が特定された長期にわたって固定的に保持する現金・有価証券で前年度末比74百万円増加。

- その他の固定資産：奨学貸付金等で前年度末比 1 百万円減少。
- 流動資産：短期（1 年以内）で保有する現預金や未収入金等で前年度末比 8 百万円増加。

② 負債

2019（令和元）年度末の負債合計は、10 億 85 百万円（前年度末比 68 百万円減）です。

- 固定負債：退職給与引当金で、前年度末比 4 百万円減少。
- 流動負債：未払金・前受金・預り金で、前年度末比 65 百万円減少。

③ 基本金

2019（令和元）年度末の基本金合計は、142 億 88 百万円（前年度末比 1 億 56 百万円増）です。

- 第 1 号基本金：土地・建物・構築物・機器備品・図書等の固定資産で、118 億 5 千万円（前年度末比 78 百万円増）。建物では図書館空調設備更新工事、講堂発電機更新工事の組入れ、機器備品では NR ファイルサーバリプレイス等の組入れ、建設仮勘定では 3 号館耐震工事基本設計料の組入れ、これに図書の組入れを行いました。
- 第 2 号基本金：1 号館校舎建替拡充資金として 13 億 5 千万円（前年度末比 7 千万円増）。
- 第 3 号基本金：学生厚生基金（奨学基金）、教育研究助成基金及び国際交流基金として継続的に保持・運用する資産で、9 億 11 百万円（前年度末比 8 百万円増）。
- 第 4 号基本金：法人運営の為に恒常的に保持する資産で、1 億 77 百万円（前年度末比同額）。

④ 純資産

純資産は、基本金と翌年度繰越収支差額との合計で、2019（令和元）年度末 115 億 1 千万円（前年度末比 1 億 31 百万円増）です。

(2) 経年比較

事業活動収支計算書の経年比較

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
		学生生徒等納付金	2,104,442	2,130,706	2,160,026	2,198,809	2,216,938
		手数料	61,212	62,364	68,939	77,865	69,321
		寄付金	46,133	52,011	44,841	47,352	58,696
		経常費等補助金	162,654	178,517	135,561	130,665	124,004
		付随事業収入	43,948	42,075	44,875	54,472	41,746
		雑収入	21,810	86,440	66,053	96,814	86,381
	教育活動収入計(1)	2,440,199	2,552,113	2,520,295	2,605,977	2,597,085	
	事業活動支出の部	科 目	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
		人件費	1,413,725	1,478,271	1,453,922	1,502,954	1,499,046
		(退職給与引当金繰入額)	3,925	76,396	60,552	95,080	86,851
		教育研究経費	762,215	750,567	730,370	681,600	807,162
		(減価償却額)	198,426	195,747	194,358	175,156	183,932
		管理経費	169,918	179,671	185,935	194,644	184,535
(減価償却額)		9,223	9,790	10,292	10,798	11,137	
徴収不能額等	1,280	750	314	720	1,379		
教育活動支出計(2)	2,347,139	2,409,259	2,370,541	2,379,918	2,492,122		
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)	93,060	142,854	149,754	226,058	104,963		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
		受取利息・配当金収入	18,324	14,055	14,721	14,404	13,802
		教育活動外収入計(4)	18,324	14,055	14,721	14,404	13,802
	事業活動支出の部	科 目	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
教育活動外支出計(5)	0	0	0	0	0		
教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)	18,324	14,055	14,721	14,404	13,802		
経常収支差額(7)=(3)+(6)	111,384	156,909	164,475	240,462	118,766		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
		その他の特別収入	4,547	38,731	7,197	2,506	14,606
		特別収入計(8)	4,547	38,731	7,197	2,506	14,606
	事業活動支出の部	科 目	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
		資産処分差額	4,516	2,693	3,017	3,051	2,219
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計(9)	4,516	2,693	3,017	3,051	2,219		
特別収支差額(10)=(8)-(9)	32	36,038	4,180	△546	12,388		
【予備費】(11)	0	0	0	0	0		
基本金組入前当年度収支差額(12)=(7)+(10)-(11)	111,415	192,947	168,655	239,917	131,153		
基本金組入額合計(13)	△139,534	△180,279	△76,545	△76,775	△155,613		
当年度収支差額(14)=(12)+(13)	△28,119	12,668	92,110	163,142	△24,460		
前年度繰越収支差額(15)	△3,217,524	△3,245,643	△3,184,974	△3,067,483	△2,753,546		
基本金取崩額(16)	0	48,000	25,381	150,795	0		
翌年度繰越収支差額(17)=(14)+(15)+(16)	△3,245,643	△3,184,974	△3,067,483	△2,753,546	△2,778,006		
(参考)							
事業活動収入計(18)=(1)+(4)+(8)	2,463,070	2,604,899	2,542,213	2,622,887	2,625,494		
事業活動支出計(19)=(2)+(5)+(9)	2,351,655	2,411,952	2,373,558	2,382,970	2,494,341		

資金収支計算書の経年比較

収入の部

(単位:千円)

科 目	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
学生生徒等納付金収入	2,104,442	2,130,706	2,160,026	2,198,809	2,216,938
手数料収入	61,212	62,364	68,939	77,865	69,321
寄付金収入	48,079	57,008	46,353	47,352	58,696
補助金収入	162,654	211,769	137,174	132,974	137,424
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	43,948	42,075	44,875	54,472	41,746
受取利息・配当金収入	18,324	14,055	14,721	14,404	13,802
雑収入	21,810	86,440	66,053	96,814	86,381
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	524,242	529,081	509,978	524,757	465,734
その他の収入	566,788	660,430	694,442	668,422	718,910
資金収入調整勘定	△559,087	△660,904	△586,027	△593,145	△600,076
前年度繰越支払資金	2,293,431	2,464,737	2,516,114	2,800,564	3,055,752
収入の部合計	5,285,842	5,597,760	5,672,648	6,023,288	6,264,628

支出の部

科 目	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
人件費支出	1,412,098	1,481,425	1,449,881	1,500,825	1,502,561
教育研究経費支出	563,789	554,817	536,012	506,444	623,230
管理経費支出	161,377	170,016	175,452	183,909	174,394
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	25,869	69,930	42,247	44,559	89,136
設備関係支出	54,168	68,984	32,170	42,303	88,102
資産運用支出	82,962	161,353	137,098	171,855	164,827
その他の支出	565,791	622,616	545,510	566,984	596,995
資金支出調整勘定	△44,949	△47,494	△46,285	△49,344	△43,976
翌年度繰越支払資金	2,464,737	2,516,114	2,800,564	3,055,752	3,069,357
支出の部合計	5,285,842	5,597,760	5,672,648	6,023,288	6,264,628

活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科 目		2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	2,104,442	2,130,706	2,160,026	2,198,809	2,216,938
	手数料収入	61,212	62,364	68,939	77,865	69,321
	特別寄付金収入	46,132	52,008	44,841	47,352	58,696
	一般寄付金収入	0	0	0	0	0
	経常費等補助金収入	162,654	178,517	135,561	130,665	124,004
	付随事業収入	43,948	42,075	44,875	54,472	41,746
	雑収入	21,810	86,440	66,053	96,814	86,381
	教育活動資金収入計	2,440,198	2,552,110	2,520,295	2,605,977	2,597,085
	支出					
	人件費支出	1,412,098	1,481,425	1,449,881	1,500,825	1,502,561
	教育研究経費支出	563,789	554,817	536,012	506,444	623,230
	管理経費支出	161,377	170,016	175,452	183,909	174,394
	教育活動資金支出計	2,137,264	2,206,258	2,161,345	2,191,178	2,300,186
差引	302,934	345,853	358,950	414,799	296,899	
調整勘定等	7,244	△87,750	29,857	△4,094	△63,296	
教育活動資金収支差額	310,178	258,102	388,807	410,705	233,603	
科 目		2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	1,948	5,000	1,512	0	0
	施設設備補助金収入	0	33,252	1,613	2,309	13,420
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
	施設設備等活動資金収入計	1,948	38,252	3,125	2,309	13,420
	支出					
	施設関係支出	25,869	69,930	42,247	44,559	89,136
	設備関係支出	54,168	68,984	32,170	42,303	88,102
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	施設設備等活動資金支出計	150,036	208,914	144,417	156,863	247,239
	差引	△148,089	△170,662	△141,292	△154,554	△233,819
	調整勘定等	1,870	△33,252	33,252	△2,309	2,309
	施設設備等活動資金収支差額	△146,219	△203,914	△108,040	△156,863	△231,510
	小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)	163,959	54,188	280,767	253,842	2,093
科 目		2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
その他の活動による資金収支	収入					
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	2,298	79,550	56,512	92,951	90,367
	その他の収入	517,484	577,975	502,018	518,839	545,377
	小計	519,782	657,525	558,529	611,790	635,744
	受取利息・配当金収入	18,324	14,055	14,721	14,404	13,802
	その他の活動資金収入計	538,106	671,580	573,250	626,194	649,546
	支出					
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	9,037	14,957	6,545	6,775	7,976
	退職給与引当特定資産繰入支出	3,925	76,396	60,552	95,080	86,851
	その他の支出	517,797	583,037	502,470	522,993	543,207
	小計	530,760	674,391	569,568	624,847	638,034
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
その他の活動資金支出計	530,760	674,391	569,568	624,847	638,034	
差引	7,346	△2,811	3,683	1,346	11,512	
調整勘定等	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	7,346	△2,811	3,683	1,346	11,512	
支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)	171,306	51,377	284,450	255,188	13,605	
前年度繰越支払資金	2,293,431	2,464,737	2,516,114	2,800,564	3,055,752	
翌年度繰越支払資金	2,464,737	2,516,114	2,800,564	3,055,752	3,069,357	

貸借対照表の経年比較

各年度末3月31日現在

(単位:千円)

科目名	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
資産の部					
固定資産	9,429,905	9,448,485	9,398,465	9,377,856	9,432,240
有形固定資産	6,789,621	6,720,784	6,591,605	6,489,659	6,470,796
土地	1,325,752	1,325,752	1,325,752	1,325,752	1,325,752
建物	3,038,502	2,989,856	2,911,518	2,835,723	2,763,143
構築物	262,717	234,098	205,119	173,160	156,059
教育研究用機器備品	162,407	140,841	99,589	85,343	113,069
管理用機器備品	6,084	13,982	13,861	13,390	11,580
図書	1,994,160	2,016,255	2,035,766	2,056,291	2,074,353
建設仮勘定	0	0	0	0	26,840
特定資産	2,486,680	2,568,484	2,649,070	2,727,974	2,802,433
第2号基本金引当特定資産	1,070,000	1,140,000	1,210,000	1,280,000	1,350,000
第3号基本金引当特定資産	874,803	889,759	896,305	903,080	911,056
退職給与引当特定資産	541,878	538,724	542,765	544,894	541,378
その他の固定資産	153,603	159,217	157,790	160,223	159,010
電話加入権	2,774	2,774	2,774	2,774	2,774
長期貸付金	565	3,746	2,385	1,025	0
奨学貸付金	150,265	152,697	152,631	156,425	156,237
流動資産	2,489,541	2,669,904	2,871,428	3,154,617	3,162,889
現金預金	2,464,737	2,516,114	2,800,564	3,055,752	3,069,357
未収入金	2,905	135,913	56,632	83,167	75,319
貯蔵品	84	214	353	168	480
販売用品	2,539	2,544	2,215	2,463	3,148
前払金	18,348	14,044	10,189	9,698	13,392
仮払金	858	1,005	1,405	3,299	1,123
保証金	70	70	70	70	70
資産の部合計	11,919,445	12,118,389	12,269,893	12,532,473	12,595,129
負債の部					
固定負債	541,878	538,724	542,765	544,894	541,378
退職給与引当金	541,878	538,724	542,765	544,894	541,378
流動負債	599,837	608,988	587,796	608,330	543,349
未払金	32,735	36,348	35,737	40,599	34,481
前受金	524,242	529,081	509,978	524,757	465,734
預り金	42,861	43,559	42,080	42,974	43,133
負債の部合計	1,141,715	1,147,712	1,130,560	1,153,224	1,084,726
純資産の部					
基本金	14,023,373	14,155,652	14,206,816	14,132,795	14,288,409
第1号基本金	11,853,571	11,948,892	11,923,511	11,772,715	11,850,353
第2号基本金	1,070,000	1,140,000	1,210,000	1,280,000	1,350,000
第3号基本金	874,803	889,759	896,305	903,080	911,056
第4号基本金	225,000	177,000	177,000	177,000	177,000
繰越収支差額	△3,245,643	△3,184,974	△3,067,483	△2,753,546	△2,778,006
翌年度繰越収支差額	△3,245,643	△3,184,974	△3,067,483	△2,753,546	△2,778,006
純資産の部合計	10,777,730	10,970,677	11,139,333	11,379,249	11,510,403
負債及び純資産の部合計	11,919,445	12,118,389	12,269,893	12,532,473	12,595,129

(3) 主な財務比率の経年推移

○事業活動収支計算書関係比率

分類	比率	算式 (×100)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	全国平均
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.5%	7.4%	6.6%	9.1%	5.0%	4.6%
主たる収入と支出の構成はどうか	学生生徒等納付金比率～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	85.6%	83.0%	85.2%	83.9%	84.9%	74.8%
	経常寄付金比率△	$\frac{\text{教育活動の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.9%	2.0%	1.8%	1.8%	2.2%	1.4%
	経常補助金比率△	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	6.6%	7.0%	5.3%	5.0%	4.7%	12.2%
	人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.5%	57.6%	57.4%	57.4%	57.4%	53.0%
	教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.0%	29.2%	28.8%	26.0%	30.9%	33.4%
	管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.9%	7.0%	7.3%	7.4%	7.1%	8.8%
	減価償却額比率～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	8.8%	8.5%	8.6%	7.8%	7.8%	11.8%
収入と支出のバランスはどうか	人件費依存率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	67.2%	69.4%	67.3%	68.4%	67.6%	70.9%
	基本金組入後収支比率▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	101.2%	99.5%	96.3%	93.6%	101.0%	107.0%
	経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.5%	6.1%	6.5%	9.2%	4.5%	4.5%
	教育活動収支差額比率△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	3.8%	5.6%	5.9%	8.7%	4.0%	3.0%

○活動区分資金収支計算書関係比率

教育活動でキャッシュフローが生み出せているか	教育活動資金収支差額比率△	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	12.7%	10.1%	15.4%	15.8%	9.0%	同上	14.6%
------------------------	---------------	--	-------	-------	-------	-------	------	----	-------

○貸借対照表関係比率

自己資本は充実しているか	純資産構成比率△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	90.4%	90.5%	90.8%	90.8%	91.4%	平成30年度 大学法人 (医歯系法人除く) 平均	87.8%
	基本金比率△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		97.3%
資産構成はどうか	流動資産構成比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	20.9%	22.0%	23.4%	25.2%	25.1%	13.2%	
	減価償却比率～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	59.3%	60.7%	62.3%	63.0%	63.9%	51.5%	
負債に備える資産が蓄積されているか	運用資産余裕比率△	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.1年	2.1年	2.3年	2.4年	2.3年	1.9年	
	流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	415.0%	438.4%	488.5%	518.6%	582.1%	246.6%	
	前受金保有率△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	470.2%	475.6%	549.2%	582.3%	659.0%	348.7%	
負債の割合はどうか	総負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	9.6%	9.5%	9.2%	9.2%	8.6%	12.2%	
運用資産の保有状況はどうか	積立率△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	65.6%	65.2%	68.3%	72.2%	71.8%	79.3%	

①経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計、経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

②運用資産＝特定資産＋現預金＋有価証券

③要積立額＝減価償却額累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

④外部負債＝未払金＋借入金

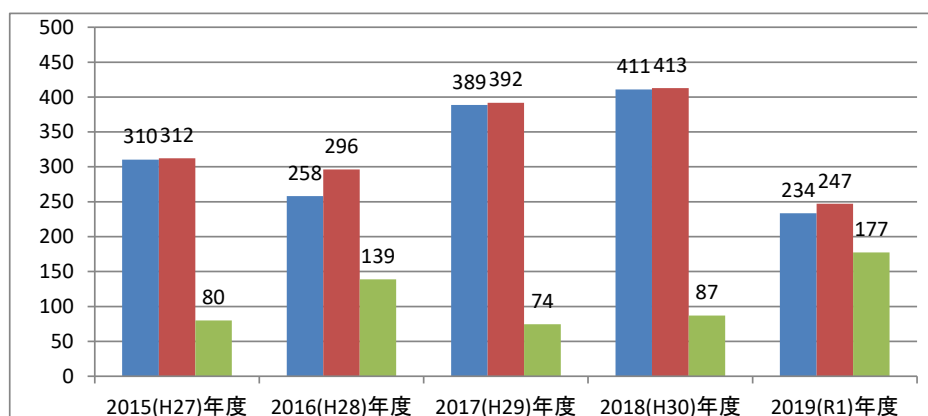
(備考) 出典：日本私立学校振興・共済事業団「令和元年度今日の私学財政」より

1. 教育活動資金収支差額と施設・設備投資の関係

(単位:百万円)

	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
教育活動資金収支差額	310	258	389	411	234
教育活動資金収支差額+施設設備寄付金・補助金等の計	312	296	392	413	247
施設及び設備関係支出	80	139	74	87	177
教育活動資金収入計	2,440	2,552	2,520	2,606	2,597

(青)教育活動資金収支差額 (赤)教育活動資金収支差額+施設設備寄付金・補助金等
(緑)施設及び設備関係支出



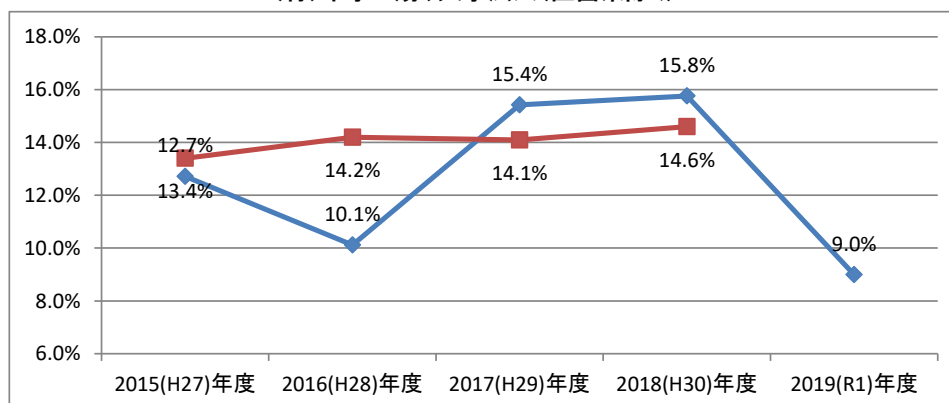
○教育活動資金収支差額比率の推移 (高い値が良い)

分類：教育活動でキャッシュフローが生み出せているか

	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
本学	12.7%	10.1%	15.4%	15.8%	9.0%
大学法人(医歯系除く)比率	13.4%	14.2%	14.1%	14.6%	

教育活動資金収支差額比率 $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



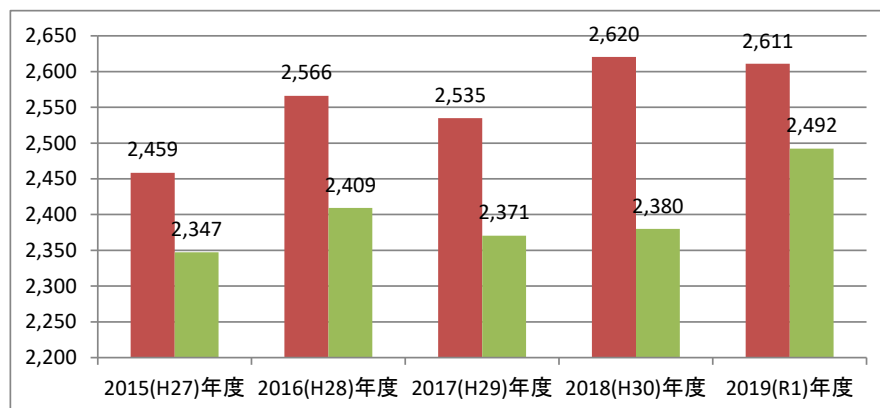
2. 経常収支及び経常収支差額比率の推移

(単位:百万円)

	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
経常収入	2,459	2,566	2,535	2,620	2,611
経常支出	2,347	2,409	2,371	2,380	2,492
経常収支差額	111	157	164	240	119

○経常収支の推移

(赤)経常収入 (緑)経常支出



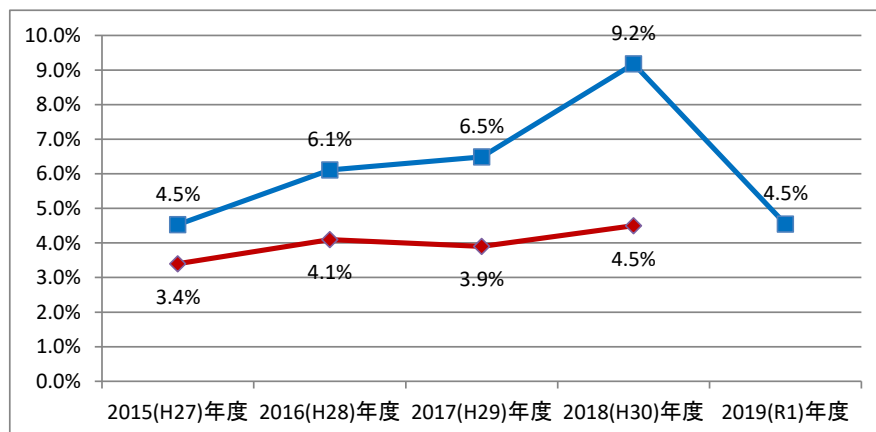
○経常収支差額比率の推移 (高い値が良い)

分類：収入と支出のバランスはとれているか

	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
本学	4.5%	6.1%	6.5%	9.2%	4.5%
大学法人(医歯系除く)比率	3.4%	4.1%	3.9%	4.5%	

経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



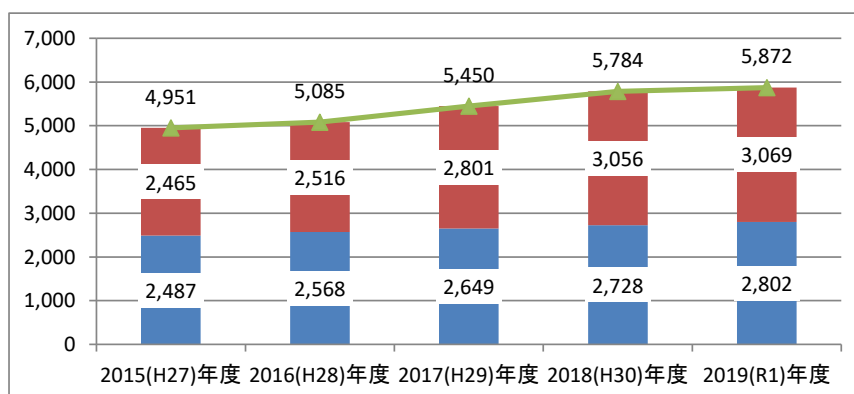
3. 運用資産及び積立率の推移

(単位:百万円)

	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
運用資産	4,951	5,085	5,450	5,784	5,872
特定資産	2,487	2,568	2,649	2,728	2,802
第2号基本金引当特定資産	1,070	1,140	1,210	1,280	1,350
第3号基本金引当特定資産	875	890	896	903	911
退職給与引当特定資産	542	539	543	545	541
現預金	2,465	2,516	2,801	3,056	3,069
要積立額	7,548	7,794	7,978	8,008	8,179
第2号基本金引当特定資産	1,070	1,140	1,210	1,280	1,350
第3号基本金引当特定資産	875	890	896	903	911
退職給与引当特定資産	542	539	543	545	541
減価償却累計額	5,061	5,225	5,329	5,280	5,377

○運用資産(特定資産+現預金)の推移

(青)特定資産 (赤)現預金



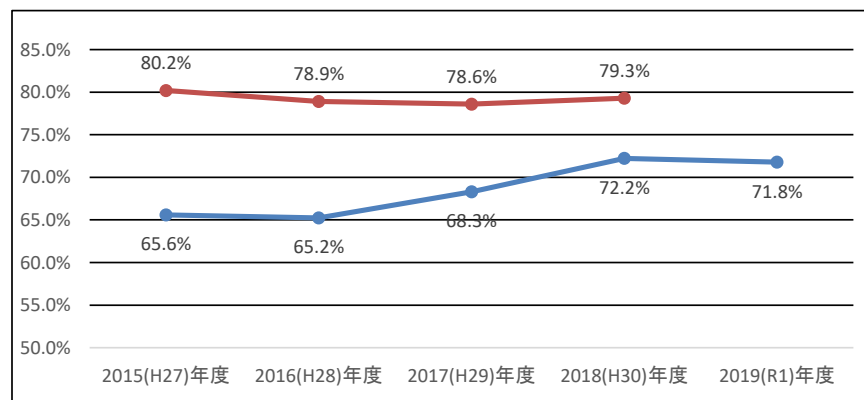
○積立率の推移 (高い値が良い)

分類: 運用資産の保有状況はどうか

	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
本学	65.6%	65.2%	68.3%	72.2%	71.8%
大学法人(医歯系除く)比率	80.2%	78.9%	78.6%	79.3%	

積立率 = $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



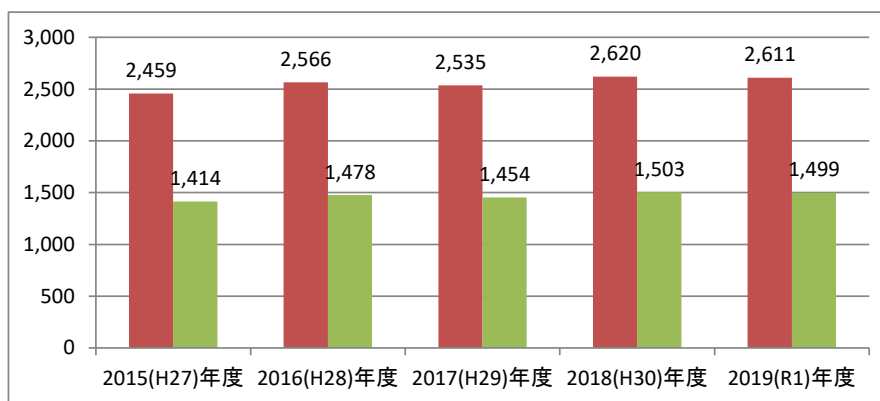
4. 経常収入と人件費及び人件費比率の推移

(単位:百万円)

	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
経常収入	2,459	2,566	2,535	2,620	2,611
人件費	1,414	1,478	1,454	1,503	1,499
差引	1,045	1,088	1,081	1,117	1,112

○経常収入と人件費の推移

(赤) 経常収入 (緑) 人件費



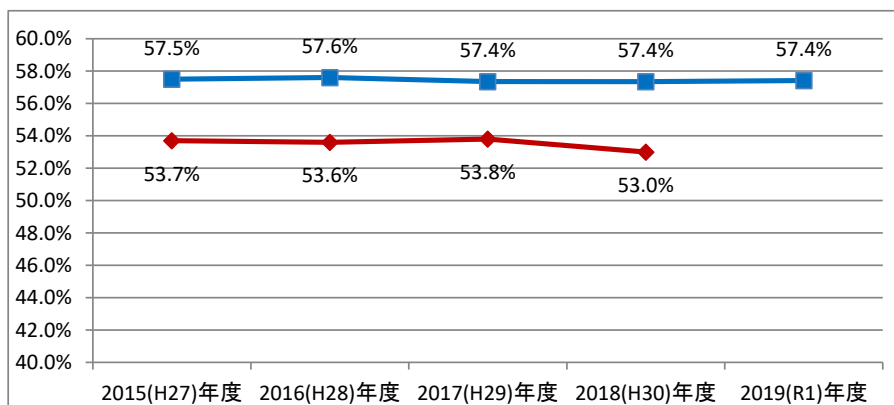
○人件費比率の推移 (低い値が良い)

分類: 支出構成は適切であるか

	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
本学	57.5%	57.6%	57.4%	57.4%	57.4%
大学法人(医歯系除く)比率	53.7%	53.6%	53.8%	53.0%	

$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



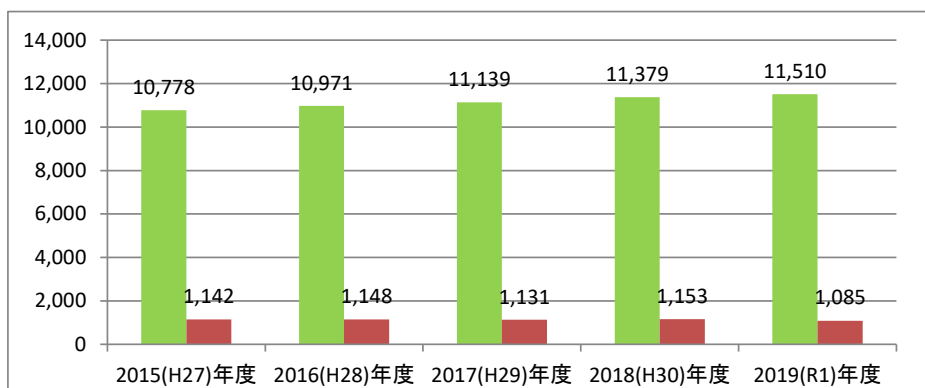
5. 純資産と負債の推移

(単位:百万円)

	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
純資産＝資産－負債	10,778	10,971	11,139	11,379	11,510
負債（固定負債＋流動負債）	1,142	1,148	1,131	1,153	1,085
差引	9,636	9,823	10,009	10,226	10,426

○純資産と負債の推移

(緑) 純資産 (赤) 負債



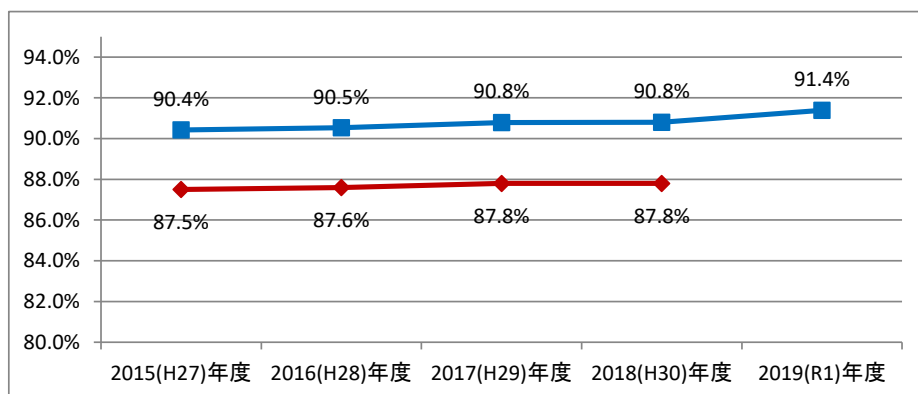
○純資産構成比率の推移 (高い値が良い)

分類：自己資金は充実されているか

	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
本学	90.4%	90.5%	90.8%	90.8%	91.4%
大学法人(医歯系除く)比率	87.5%	87.6%	87.8%	87.8%	

純資産構成比率 $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



(4) その他

①有価証券の状況

(単位：千円)

種類	当年度 (2020年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,400,355	2,386,440	△13,915
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合計	2,400,355	2,386,440	△13,915
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,400,355		

②借入金の状況

本学は、借入金はありません。

③寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄付者	金額
泉会寄付金	在校生父母の会	34,989
学園募金	在校生父母	6,220
発展協力会寄付金	卒業生及び教職員	5,973
現物寄付金 (図書等)	-	1,186
その他の寄付金		11,514
合計		59,882

④補助金の状況

私立大学等経常費補助金	123,785
一般補助金	107,079
特別補助金	16,706
都文化財保存事業費補助金	13,480
都結核予防費補助金	159
合計	137,424

(5) 経営上の成果と課題

本学の2019年度決算は、活動区分資金収支計算書の教育活動による資金収支差額で2億34百万円のキャッシュフローを生み出すことができた結果、前年度よりも14百万円支払資金が増加した。

また、純資産も1億31百万円増加し115億1千万円となった。

これらは、安定的に学生生徒等納付金を確保することができたことによる。しかしながら、昨今の経済情勢や少子化の進行により、経営を取り巻く環境が一段と厳しさを増すことが予想される中、一段と財務基盤の充実をはかっていきたい。